

平成 29 年度

第 1 回 近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会

報告書

近江八幡市

目次

- | | |
|------------------|-----|
| 1. 概要 | P 1 |
| 2. 委員からの意見及び対応方針 | P 2 |
| 3. 講評 | P 8 |

参考資料

1. 設置要綱
2. 委員名簿
3. 事業シート
4. 議事録

1.概要

1. 懇話会設置の趣旨

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項の規定に基づき策定した近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関して広く意見を聴くため。

2. 日時：平成 29 年 7 月 13 日（木曜日） 13 時 30 分から 16 時 30 分

3. 場所：近江八幡市役所 西別館 2 階 第 6 会議室

4. 対象事業（カッコ内は担当課）

事業シート No.1	安寧のまちづくり（C C R C）推進事業	（政策推進課）
事業シート No.2	未来づくりキャンパス事業	（政策推進課）
事業シート No.3	空き町家リノベーション事業	（商工労政課）
事業シート No.4	八幡商人育成事業	（商工労政課）
事業シート No.5	先進的農業者づくり塾事業	（農業振興課）
事業シート No.6	近江八幡ブルーツーリズムモデルツアー試行業務	（文化観光課）
事業シート No.7	インバウンド配信動画プロモーション業務	（文化観光課）
事業シート No.8	近江八幡地域産品販売拡大計画策定業務	（文化観光課）
事業シート No.9	沖島担い手交流プログラム	（生涯学習課）
事業シート No.10	近江八幡 0 次予防シェアリングプラットフォーム 形成事業	（健康推進課）
事業シート No.11	歴史的建造物（市立資料館）を活用した観光拠点 整備による地域活性化事業	（文化観光課）
事業シート No.12	婚活事業	（政策推進課）

5. 委員（敬称略・順不同）

秋村 田津夫	（近江八幡商工会議所 会頭）
城念 久子	（近江八幡市安寧のまちづくりプロデュース委員会 委員／オレガノ代表）
白須 正	（龍谷大学 政策学部 教授）※懇話会座長
遠藤 良則	（近江八幡金融協議会／滋賀銀行八幡支店 支店長）
土井 勉	（大阪大学 CO デザインセンター 特任教授）
吉田 正樹	（近江八幡市副市長）

2.委員からの意見及び対応方針

各事業に対する委員からの主な意見及び助言と、それに対する担当課の対応方針（平成29年9月時点）

(1) 事業シートNo.1 安寧のまちづくり（CCRC）推進事業

担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
プロモーション素材はストック化し、一度限りの使用ではなく、今後いつでも使えるようにセット化しておくが良い。	原課にてツールのセット化を行っており、本事業はもちろんのこと、他事業へも横展開し、有効活用する。
パートナー事業者の選定にあたっては、本事業にとどまらず、近江八幡市のまちづくりに対して、どのような寄与ができるのかアイデアを確認すべきである。	マーケットサウンディング及びパートナー事業者選定の際に、応募者に対して確認する。
移住者に対して、地域ぐるみで応援するという、地域づくりの発想を持たれたい。	各安寧まちづくり拠点地域において開催するワークショップの主旨の一つとし、地元住民の意識の掘り起しを行う。
無理をするのではなく、既に近江八幡市が持っている優位性を再確認し、市民にまちづくりへの責任感を持ってもらえるようにすべきである。	同上
ワークショップを開催するなど、地域住民の意識の掘り起こし、想いを汲み取る連携ができると良い。	各安寧まちづくり拠点地域において、そのような主旨でワークショップを開催する予定である。
大都市圏でのセールスプロモーションだけではなく、近江八幡市から出て行かれた方々を呼び戻すためにはどうすべきかを、地元住民と話し合うことも検討してはどうか。	ワークショップにおいて議題の一つとして挙げ、議論を交わしたい。また、オンラインプラットフォームで話題として取り上げ、意見・アイデアを集約したい。

(2) 事業シートNo.2 未来づくりキャンパス事業

担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
今年度は、事務局側からテーマを提供してはどうか。	推進会議においても同様の意見を頂戴し、委員から提案のあった地域の社会的課題を提示して塾生を募集することとしている。
市として抱える課題を参加者に共有してもらい、市役所内とは違った観点で議論してもらうことも有効である。	今後、市役所職員が何らかの形で塾に参画していくこと等も検討していきたい。
何となく参加するのではなく、本当に実現させるという気概を持った方に参加してもらわなければならない。	塾生募集の申込書に、「企画の具体化や実現に向け自分ができると思うこと等、自己PR」を記入する欄を設けているので、そこで判断することも一つの方法であると考えている。
近江八幡市と他所の特徴、優位性を十分学び、内なる創発を行う必要がある。その環境が近江八幡市にはある。なぜやるのか、どのようにするのかを理解して、議論しなければならない。	委員ご指摘の点を含めて、今後推進会議の中で議論を深めていきたい。
大切なのは公益性であって、ただ興味があるから取り組むということではいけない。	上述の自己PR欄を記入してもらうことによって、応募者に、ただ興味があるだけではいけないという意識付けができると考えている。
本当に困っている課題について問題解決する必要がある。課題が何であるのか議論する場を作らなければならない。	推進会議で議論していきたい。
募集の対象に興味を持っている人ではなく、既に他の事業をされている方だけに絞るといった考えはどうか。その方が現実的かもしれない。	今年度の事業計画の基本的な方針は「地域資源を活用して、地域の社会的課題の解決につながる「生業」づくりや社会起業を構想・実践する人が創出される仕組みづくりを目指す」ということを掲げている。既に他の事業を行っている方の参画を拒むものではないが、「学びを実践に進化させられる地域リーダーや社会起業家の育成を図る」当初の事業目的にも合致しないため、限定することは考えていない。
事業主になることについて実感が湧かない人が多い。大変なのだろうという思いが先行してしまっている現状を打破しなければならない。	講師やメンターのアドバイス等はもちろんのこと、各回の講座に推進会議の委員に参画して頂き、経験談等についての講話や、メンターとは違った視点で、各グループや個人に対してアドバイスをして頂くこと等も検討している。
実際に自ら主体的に活動している方を招き、種を蒔いてもらう仕組みづくりが必要である。	同上

(3) 事業シートNo.3 空き町家リノベーション事業

担当課：商工労政課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
1軒のみの対応では誰も興味を示さない。 10～20軒集まれば、活用方法は広がるはずである。 空き町家所有者の方々にお集まりいただき、今後のことを話し合うプロジェクトを立ち上げるべきである。	空き家の利活用については、今後の課題として検討を行っていききたい。
事業名と内容が合致していない。交流拠点の整備が目的であれば、その趣旨が判る名称にすべきである。	地方創生推進交付金事業として推進しているため、事業名称自体を変更することは難しい。事業内容の説明にあたっては、その実態を正確にお伝えできるよう、文面、口頭説明共に工夫をしていききたい。

(4) 事業シートNo.4 八幡商人育成事業

担当課：商工労政課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
幅広にやればやるほど、事業者の育成は困難になる。近江八幡の資源や特長に絞って事業を行うことも検討されたい。	まずは「起業」自体の仕組み作りが重要と考え取り組んでいる。地方創生交付金事業の残り期間3年間では、事業の独自性に焦点を当て進めていききたい。
未来づくりキャンパス事業など、起業を目標とする事業が他にも存在することから、これらと連携し、より効果的に推進されたい。 テーマを共有する、もしくは参加層の違いを明確にするなどし、参加者の取り合いを避けるなどの手立てが必要である。	他の人材育成関連事業との情報共有を図るなど、各々の事業目標が達成できるよう連携に努めたい。

(5) 事業シートNo.5 先進的農業者づくり塾事業

担当課：農業振興課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
園芸コースについては、JAに任せの方が良いと思う。	園芸技術等はJAや県等に任せ、農業経営について先進的に取り組む農業者の講義等により農業塾の開催を行っていく。
元々農業者ではなかった方々が、新たな野菜ジャンルを作り出していく。それに見合った施策を講じる必要がある。	就農希望者等の農業者ではない人材も受講対象としており、先進的に取り組む農業者の講義等を通じて新たな農業ジャンルの創出につなげていく。
出口戦略として、作ったものが社会にどう供給されるのかが重要であり、加工や生産にフィードバックされることで、より価値の高いものが生まれる。	プロダクトアウトだけによる農業経営ではなくマーケットインの思考を取り入れた農業経営についても受講生が学べる講義内容の実施に努める。
創業者と農業者が一緒になって商品の開発、生産を考えると、視野が広がり独自性が見えてくる。今までミスマッチだと思っていたものを、うまくマッチングさせることが必要である。	農業者に創業者（起業家）的な経営感覚を身につけることを目的に当該事業を進める。 また、産地生産拡大事業等により創業者と農業者との連携による商品開発の支援等の推進を図る。
農家数については、形式的な数ではなく、実態を把握すべきである。	農林業センサスだけでなく、経営所得安定対策受給農家や水稲共済加入農家数などを総合的に判断し、農業者数の把握に努める。
小規模な農業地域は独自性を打ち出し、従来型の農業者ではないグリーンカラーを育成する必要がある。	小規模な農業集落でも、持続的な農業経営が実施できるように小規模農業地域での先進事例などを参考に農業人材の育成に努める。
近江八幡市には、尖った考えの若手農業者が非常に多い。その方々も情報や行政との繋がりを求めているので、関係を構築し、共に進めるべきである。	市内の若手農業者等との関係構築に努め、農業塾の講師に招くなど、本事業の推進にあたり連携する。
独自性を打ち出し、「安全」や「近江八幡らしさ」をアピールすることで、消費者に商品の価値を分かっていただけでは不十分である。	先進事例を参考に講義内容の検討を図る。また、産地生産拡大事業、農産資源創出事業等により独自性を打ち出した商品価値の普及に努める。

- (6) 事業シートNo.6 近江八幡ブルーツーリズムモデルツアー試行業務
 事業シートNo.7 インバウンド配信動画プロモーション業務
 事業シートNo.8 近江八幡地域産品販売拡大計画策定業務
 担当課：文化観光課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
大切なのは、観光客数ではなく、どれだけ近江八幡市に滞在・滞留してもらえるかである。	滞在・滞留する人やその時間を増やすため、既存の市内ツアーや周遊コースをPRするとともに、ブルーツーリズムモデルツアー試行業務において新たなコースの造成する。
物品の販売事業を行うのであれば、様々な効果検証にも役立つはずであるので、近江八幡市内での消費単価の調査を行うべきである。	市内における消費単価の調査を検討する。
中国では、本当にやる気のある大学生やOBの方々が、古い民家を改装して民泊を営んでいる。そういった現地の実情が分かる方に、中国富裕層向けの事業を行って貰ってはどうか。	インバウンド配信動画プロモーション業務では、台湾・香港、その他東南アジアの国々を対象国としている。当業務での成果や中国における日本への関心等のニーズを把握するにより、中国に向けた取り組みを検討する。
地場企業で社員旅行を見直す動きが活発化しており、地元へ還元しようとする動きも見られる。プラン作りに苦慮するケースも多いので、そういった企業へのプラン提示ができると利用者増、消費拡大に繋がるだろう。	市内ツアーや周遊コースを造成するとともに、観光だけにとどまらない活用のため、ツアー・コースのPR先や方法について工夫する。
ブラックバスなどのトロリングと旅行を組み合わせるニーズも高いので、プランとして考えてみてはどうか。	ニーズ及び採算性を考慮して検討する。
どのような層に来てもらいたいのか、何をPRできるのかを事前に考えておく必要がある。	「近江八幡市観光まちづくり・地域ブランディング推進調査業務報告書」（H29年2月）で示された、本市の観光素材や観光客のニーズ（関心）の調査・分析をもとに、地域経済への波及効果など観光地域マネジメントを図る。

- (7) 事業シートNo.9 沖島担い手交流事業
 担当課：生涯学習課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
KPIは「担い手事業参加生徒数」などとする方が良い。	次年度以降事業を継続する際には、事業参加人数をその目標とし、より多くの担い手育成を図っていく。
交流事業として、担い手育成を進めるのであれば、もっとプログラム数を増やすべきである。	ご意見を参考にし、検討する。

(8) 事業シートNo.10 近江八幡0次予防シェアリングプラットフォーム形成事業

担当課：健康推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
健康に着目した事業であり、C C R C事業とも関連する。ハード整備だけではなく、それ以外の施策についても充実させていってもらいたい。	平成29年度はハード事業が中心となる。平成30年度から事業実施に向け、今年度人材育成や健康未来食品の開発を行う。
市民に開かれた施設として、K P Iについては「市民の相談件数」など、市民に来てもらうことを目的としたものにとすると良い。	現在設定のK P Iに加え、助言いただいた「まちの保健室の市民相談件数」や「健康情報発信センターの利用者数」を追加する。

(9) 事業シートNo.11 歴史的建造物（市立資料館）を活用した観光拠点整備による地域活性化事業計画

担当課：文化観光課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
本来の目的は来館収入ではなく、施設の活用により地域の愛着を高め、広く近江八幡市のことを知ってもらうことであるはずである。物品販売はあくまで手段であり、目標ではないはずなので、しっかりと整理されたい。	今回の改修工事は地方創生拠点整備交付金を活用しているが、その交付金の趣旨は「未来への投資を実現する経済対策」となっており、国への計画も市の歴史文化を広く発信しながら、集客による来館収入も見込んでいる。
一流の人材を配置しないことには、いくら建物が立派でも意味が無い。もっと「ひと」に投資すべきである。	頂きましたご意見を基に今後人材の育成等検討する。

(10) 事業シートNo.12 婚活事業

- ① 地域創造ネットワーク 小浜・近江八幡O（オー！）から始まる新たな出会い発見事業
- ② 職場の縁結び応援プロジェクト
- ③ 東近江地域広域婚活事業

担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
行政が継続して行うべき事業ではない。行政が人出を裂くよりも、他に手法を見つけるべきである。	今年度については、既存予算の範囲内で実施したい。来年度以降については、民間に任せることも含めて検討したい。
出会いそのものを目的にするのではなく、何か別の目的の集まりがあって、そこを出会いの場にする方が効果的である。その中で、独身者グループの集まりを設けるなどすれば良い。同じ目的を持った男女で意見を交換する方が、親睦も深まるのではないか。	創業や起業を目標とする他の事業と連携し、成婚に繋がる要素をどのように取り入れられるかを検討したい。

3. 講評

平成 29 年 7 月 13 日に、平成 29 年度第 1 回目の近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会が開催された。

本会議は、本年 3 月 23 日に開催された会議の場で、事業をより効果的に進めるためには、事後の評価・検証だけでなく、事業を実施するにあたって、懇話会で意見を聞くことが必要であるという意見が出されたことを踏まえてのものである。

今回は、①地方創生推進交付金の対象である 9 事業、②地方創生拠点整備交付金の対象である 2 事業、そして③婚活事業、合わせて 12 事業について、それぞれの担当課から事業シートと付属資料に基づき、要点を整理して簡潔に説明された。これに対して、委員から数多くの質問、指摘が出され、活発な意見交換がなされた。

事業シート No. 1 「安寧のまちづくり（CCRC）推進事業」では、本事業は、他の事業とも関わりが深く、近江八幡市が総力を挙げて取り組むべきものであること。パートナー事業者の果たす役割が非常に大きく、重要であるため、募集要項の内容も含めて、選定に慎重を期すこと。加えて、市民自らがまちづくりに関心を持つことが大切であり、地域住民の意識を掘り起こし、地域の方々の参画意識を高める取組を進めていく必要がある。また、一昨年度から展開しているプロモーション素材は、ストック化し、今後継続的に活用すべきである。

事業シート No. 2 「未来づくりキャンパス事業」では、成果をあげるためには、やる気のある人を集めることが必要。そのためには、近江八幡市が抱える課題をテーマとして与えることも有効。この事業を通じて、近江八幡市の優位性を引き出す地域プロデューサーを作っていく必要がある。

事業シート No. 3 「空き町家リノベーション事業」は、継続事業であり、交流拠点としての活用方策を検討、取り組むことは意義のあることであるが、本事業を事例に、近江八幡市に多く存在する空き家の活用ということも検討する必要がある。

事業シート No. 4 「八幡商人育成事業」は、未来づくりキャンパス事業など、起業を目標とする他の事業との連携を考える。また、対象の絞り込みも必要である。

事業シート No. 5 「先進的農業者づくり塾事業」は、消費者を意識した商品の開発など、JA とは異なる視点が必要。先進的な取組をしている若手農業従事者も多く、こうした農業者とつながりを持つことも重要。

事業シート No. 6 から No. 8 は、広域観光ブランディング推進事業に関することで、国内外の観光客を近江八幡市に呼び込むための工夫がなされている。ただ、重要なのは、近江八幡市にいかにかに滞留してもらい、消費してもらおうかということである。このことを踏まえた戦略がより重要である。

事業シート No. 9 「沖島担い手プログラム」は、日本で唯一の淡水湖の有人島である沖島の担い手育成・交流という点で重要である。

事業シートNo.10「近江八幡0次予防シェアリングプラットフォーム形成事業」は、安寧のまちづくりの形成にも寄与する事業であり、施設整備に加え、「健康未来食品の開発」など、ソフト事業についても検討を深めていくことが重要。

事業シートNo.11は、歴史的資産を整備し、観光拠点というだけでなく、近江八幡市民に近江八幡の歴史や、文化を知ってもらうための施設とすることが重要。そのためには、「ひと」にお金をかけることが大切。

事業シートNo.12は、婚活関連事業であるが、今後も行政が継続して取り組むべきかは検討が必要。行う場合でも、地域のことを考える事業やイベントの場が出会いのきっかけになるというような進め方がよい。

以上のように、報告された事業に対し、各委員から様々な意見、指摘が出されるとともに、行政からも内容や考え方について説明が行われ、内容のある議論が交わされた。

(総括)

地方創生に関する国の地方創生交付金をうまく活用し、また、本年3月の懇話会で出された意見等を踏まえ、継続事業については改善を加えるなど「近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に着実に取組まれている。

こうした認識のうえに立ち、今後、創生総合戦略の推進に向けて事業を進めるうえで重要なこととして5点をあげておきたい。

- ① まちづくりの主役は市民であり、事業の推進に当たっては、市民の主体的な参画を得るための工夫を重ねることが重要である。
- ② 安寧のまちづくり(CCRC)推進事業は、本戦略の中心をなす事業であり、他の事業との連携も含め、全庁的な取組を進めていくことが重要である。
- ③ 庁内間の横連携はもちろん、関係組織、団体とも連携、協力することで、効果的な事業の推進を図ることが重要である。
- ④ KPIの設定にあたっては、事業本来の目的を意識して工夫するとともに、事業本来の目的の実現に向けて努力することが重要である。
- ⑤ 施設整備に合わせて、ソフト面の充実にも早い時期から取り組むことが重要である。

近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会座長 白須 正